

議会だより No. 133

苫前郡苫前町字旭 37 番地の 1

苫前厚生クリニック損失補償金などの補正予算を可決

令和5年第3回定例会が9月12日に招集され、会期を14日の3日間と決定。町長からは予算4件、決算1件、人事3件、報告2件、その他1件が提出された。また意見案2件、選挙1件、その他3件が議員より提出され、5氏による一般質問が行われた。令和4年度各会計決算の説明のあと、決算審査特別委員会を設置し、13日に同委員会に付託された決算の審議を行い、認定された。提出された議案は、全て可決され会期を1日残り閉会した。

一般会計

補正額 1億84万3千円 追加
総額 46億5,982万円

【補正の主な内容】

- ・ 苫前厚生クリニック経営損失補償金 7,812万8千円
- ・ 苫前幸寿園浄化槽改修事業補助金 284万9千円
- ・ 「ふるさと苫前」地場産品振興プロジェクト業務委託料 592万円

【令和5年第3回定例会】

9月12日～13日

● 継続費精算報告書

新日本海地域交流センター大規模改修事業

計画 11億5322万9千円
実績 11億5240万円

● 健全化比率及び資金不足比率
実質公債費比率 8.5%

● 苫前町名誉町民の決定
名誉町民 森 利男 氏

● 令和5年度一般会計補正予算
補正額 1億84万3千円
総額 46億5982万円

● 令和5年度介護保険特別会計補正予算
補正額 1335万5千円
総額 4億3870万6千円

● 令和5年度下水道事業特別会計補正予算
補正額 4万1千円
総額 3億6417万3千円

● 令和5年度国民健康保険特別会計補正予算
補正額 12万9千円
総額 4億6163万円

● 北海道市町村職員退職手当組合規約の変更
後志広域連合の加入による

● 決算審査特別委員会の設置と委員の選任
委員長 田沢 収

副委員長 伊藤まち子

● 教育委員会委員の任命
坂川 資樹 氏

● 留萌地域公平委員会委員の選任
空橋 仁 氏

● 選挙管理委員会・同補充員の選挙
選挙管理委員

野崎 信輝
川森のり子
瀧川 慎吾
對馬 亨

補充員
小池 尚康
青木久美子
越後 和己
今 浩二



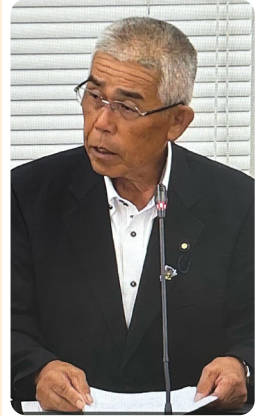
一般質問

Q ふるさと納税現地決済型の導入を
公務員の副業を認めては

A 効果的な手法の一つとして認識し、今後導入に向け検討する
ガイドラインを明確化し職員周知を実施

質問

早川議員



10月よりふるさと納税のルールが変更となる。地場産品の基準が厳格化され、寄附金受領証明書が発行や、確定申告が不要となるワンストップ特例制度の手続きに係る事務費用なども含まれるようになり、経費として計上する項目を拡大した。

①ふるさと納税の現状と、ルール変更に伴う対応は。

②道の駅よってけ屋にて、返礼品を店頭に並べ実際に手に取って見ていただき、持ち帰って行く現地決済型の導入について

③政府はふるさと納税の返礼品に再生エネルギーの電気の活用を認めた。脱炭素に取り組む町として、ふるさと納税に活用し

答弁

富士町長



①一般の告示改正への対応については、明確化された地場産品基準と照らし、不適合であると判断して、いくつかの返礼品を除外した。新たな募集経費の考え方を踏まえ、寄附額を上げざるを得ないものと考えており、10月からの運用開始に備える。

②効果的な手法の一つとして認識しているが、既にいくつかの手法やシステムが提供されており、引き続き、情報収集に努め、生産者・事業者や販売店舗などの皆様との協議も踏まえつつ、導入に向けて検討する。

③現在、包括連携協定を締結した北海道ガス株式会社と、本町の風力発電による電気を、町内で活用できるように、再生可能エネルギーの地産地消の実現に向けて、具体的に調整を進めている。町外への電力供給そのものが、現時点では難しいものと考えている。

質問

早川議員



地元商品が多数並ぶ『よってけ屋』

人口減少社会を迎えている中、当町の基幹産業である一次産業においても、高齢化・担い手不足により人手不足が深刻化しており、その対策として公務員の兼業・副業を認め取り組む自治体も増えてきている。

本来の公務に支障のない範囲で余暇を活用し、産業の発展に寄与して、従事者との信頼関係も築き上げられると考えるが、当町も積極的に取り組んでは。

答弁

富士町長

地方公務員法に基づき、平成16年に「職員の営利企業等の従事

制限に関する規則」を既に制定しており、副業を含む兼業許可の制度が定められている。職員が副業しやすい環境整備を図る一環として、許可に当たったのガイドラインを明確化し、課長会議において、その内容について職員周知を終えた。社会的課題の解決を目的とし、地域の発展・活性化に寄与する活動などを地域貢献活動と位置づけ、活動を許可対象としており、特別な利害関係が生じないこと、信用失墜行為が発生しないこと、報酬の額が社会通念上の範囲内であること、勤務時間外・週休日・休日の活動であって職務に支障を来さないこと、活動の時間は週8時間以下、1箇月30時間以下、通常勤務を行う日は3時間以下であることなどを設けている。

人手不足といった地域課題の観点からも重要であり、地方公務員法の趣旨を踏まえつつ、制度の円滑な運用が図られるよう適切に対処する。

一般質問

Q 暑熱対策どうする

A クーリングシェルターとして住民開放する
学校施設のエアコン整備を検討する

質問

伊藤議員



本年は異常な暑さにより、当町においても熱中症警戒アラートが発表され、小中学校の下校時間の繰り上げが行われた際には、冷房を稼働させた公民館ホールを児童生徒に開放したことに敬意を表す。

今後、暑熱対策は必要になる。本町におけるエアコンの普及率はまだ低く、町民の命を守るため、苦前地区はコミュニティセンターと古丹別地区は公民館ホールの冷房を稼働させ、シェルターの的な使い方、さらには自主的なサロンと個々で冷房運転するのではなく集中冷房することによる電気の消費と外気温上昇を抑制し、ゼロカーボンにも繋がるサステイナブルの観点からも、町民に開放できないか。町の暑熱対策について伺う。

答弁

富士町長

住民への注意喚起として、防災メールや防災アプリによる広報活動、また保健師やデイサービスセンターを通じて熱中症予防啓発と指導を行っている。

今後はさらに防災無線や広報車の巡回など周知徹底する。

冷房設備のある公民館や苦前地区コミュニティセンターについて、おおむね気温30度を超える予想の場合、クーリングシェルターとして住民開放したい。

公共施設の冷房設備の整備を痛切に感じおり、特に小・中学校への整備は最優先課題だと受け止めている。整備に向けて調査検討を進める。



冷暖房完備のコミセン

答弁

開発教育長

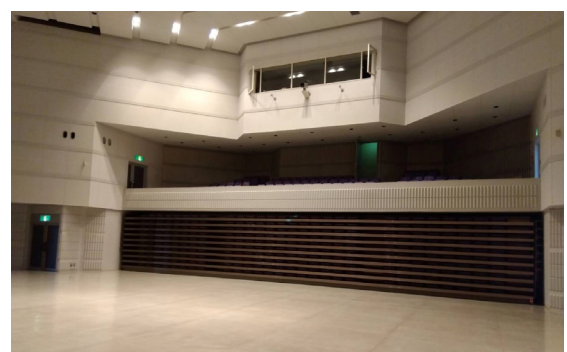


8月23日以降31日までの7日間の登校日において、苦前中学校では教室温度が30度を超える日が5日、最大34度を記録。この状況下で体調不良を訴えた生徒が36人、教員が1人、古丹別小学校においては、教室温度が30度を超える日が4日、最大32度、体調不良児童が9人、教員が2人、苦前小学校においては、教室温度が30度を超える日が5日、最大34度、体調不良児童が5人となっている。

校長会議においては、暑さをしのぐ安心安全な居場所づくりには、本州並みのエアコン整備が最優先と要望をいただいた。教育委員会としては、暑熱対策にエアコン整備を検討していかなければならないと考えている。



教室内が34度まで上昇した苦中



今夏はクーリングシェルターとして活躍

一般質問

Q 公共施設等の冷房・ウォシュレットの設置予定は
A 小中学校には優先的に冷房設置
 公共施設に温水洗浄便座付きトイレの整備を検討



質問 田沢議員

今年も、本町でも30度を超える日が続き、暑さで寝苦しい日々が続いた。

①今年のような真夏日が続いた時に、災害が発生し、大勢の住民が避難所に避難した際に懸念されるのは、避難住民の健康であり、室内温度が上昇し、扇風機や窓を解放しても限界がある。避難場所でもある小中学校や公民館・役場庁舎にクーラーを設置することにより、学校現場では、児童生徒のみならず、教員も快適な空間の中で授業が行え、役場職員の事務作業の効率も上がることは容易に考えられるが、クーラーの設置についての町の考えは。

②町営住宅入居者からは、クーラー無しでの生活はできない。町に設置してほしいと言わないうが、室外機を設置するため、

壁に穴を開ける工事だけでも町で実施してもらえないか。との要望を受けたが、町の考えは。

③公民館やスポーツセンターは、和式トイレから洋式トイレになった。今ではウォシュレットト式が主流であるが、全て交換となれば多額の工事費がかかる。最近では便座に取り付けるだけのものもあり、ウォシュレット化に向けての町の考えは。

答 弁

開発教育長

①8月22日には、伊達市で小学校2年生の女子が、体育授業後に意識を失い死亡するという痛ましい事故が発生した。北海道の暑さに対する備えの脆弱さを象徴するものであり、特に学校施設ではその整備の遅れが指摘されている。

苦前小学校は、建設当初に天井埋込型を校長室と職員室に設置、昨年度、特別教室4室に湿気対策として設置、普通教室や保健室などは未設置となっている。

古丹別小学校と苦前中学校に冷房設備がなく、窓の開放や扇

風機による対応で、教職員のきめ細やかな熱中症予防対策により、体調を崩す子どもはいたが、幸いにも大事に至るケースは少なく、環境改善を求める声が多く寄せられている。

各校におけるクーラー設備の整備を検討していくという教育委員会の意見をまとめ、具体的内容は、今後計画を示したい。公民館も図書室を優先的にという意見もあり、同様に計画を示したい。

答 弁

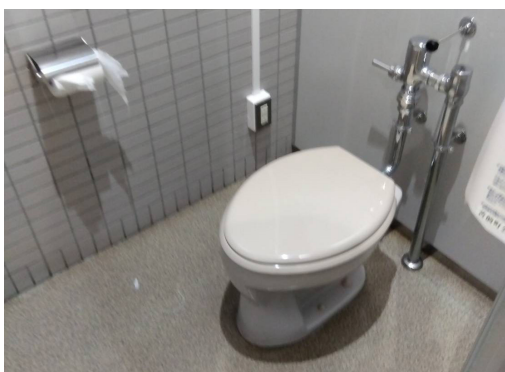
福士町長

②町による外壁への穴開け一連の工事は、公営住宅のみならず民間賃貸住宅においても非専用部分への禁止すべき行為として契約上位置づけられており、公営住宅法による制度設計上、不可能である。北海道は道営住宅において換気口の利用によるエアコンの設置は、原状回復を前提として「模様替え」としての申請手続により可能とした。本町の町営住宅も同様である。

答 弁

開発教育長

③公民館の温水洗浄便座付きトイレ整備状況は、公民館10基中5基と図書室が未整備である。スポーツセンターは5基中2基が未整備であり、現在は洋式かつ温水洗浄便座付きトイレが主流であると認識しており、整備を検討したい。



ウォシュレット未整備の状態

一般質問

Q 異常気象に対応した検討を
ゼロカーボンの取り組みとして電気自動車用補助金の
創設とブルーカーボンへの協力を

A 学校や社会施設への整備計画検討する
補助金の創設は、住民とのワークショップなどで協議をしたい
ブルーカーボンの取組を今後推進していきたい



質問 磯崎議員

近年の異常気象により、高校野球の甲子園では、「クーリングタイム」制度が導入され、学校においては、臨時休業などもあった。道内平均気温が+3℃・留萌管内6月から8月平均気温+2.7℃であり、当町もまず学校施設から冷風機の導入整備計画を立て、公共施設、役場庁舎、関連施設にまで、人命、健康を守るため、この異常気象に先を見越し早急な検討を。

答弁 開発教育長

全道各地の小・中学校で、移動式クーラーや窓枠に取り付けるスポットクーラーで急場しのぎなどの対応がなされているが、小型の機器は冷房機能や稼働音の問題が懸念される。学校現場等の職員の創意工夫により熱中症対策は行っている

が限界があり、施設の抜本的な対策こそが最善の手段であると考える。優先度や効率性など検討を重ね整備計画を立てる。

質問 磯崎議員

ゼロカーボンシティの取り組みとして、役場で電気自動車の導入を行い、その優位性が認められた場合に国の補助金と合わせて、町単独の補助金の創設を行うことにより、町民に宣言の趣旨に賛同、協力してもらえるのでは。

計画段階であるが、ブルーカーボンオフセットの一助、コンブの養殖、そのコンブをカゴ飼育中のウニ類に給餌して生産に結びつける。これを港内で実施し漁業者の高齢化対策の一環となればと思案中であるが、検討を願いたい。



答弁 富士町長

電気自動車は、冬期間の不安や航続距離の課題もあり、慎重に検討する必要があると考えるが、さらなる性能向上に期待している。補助金創設を含め、地域住民とのワークショップなどで具体化に向け協議したい。

陸上の植物や森林と同じように、海草や海藻は生長する際に、二酸化炭素を吸収する。陸上のグリーンカーボンとともに、水産分野において、ブルーカーボンへの期待が高まっており、本町としても藻場造成の取組を進めている。

留萌管内では、昨年11月に留萌管内ブルーカーボン推進検討協議会が発足され、令和6年度実証試験について、苫前漁港内でのコンブ養殖試験を実施したい旨打診があり、北海道と連携しながらブルーカーボンの取組を今後推進していきたい。

また、漁港内の海水温や水質がウニ類の養殖に適しているか試験中であり、餌料用コンブの養殖もゼロカーボンの取組に合



充電スペースはふわっと前に設備されている



ブルーカーボンが期待される港内

致しており、ウニ養殖も有効な養殖魚種としてとらえ、漁業者、漁業協同組合と一体となって取り組んでいきたい。

一般質問

Q 教職員の勤務実態と対策は

A 取り組みの継続とICTの更なる利活用



質問

村本議員

小中学校教員の給与体系は時間外手当や超過勤務手当等は

なく、4%の上乗せ体系と理解しているがこの理解が正しいのか。先生方の1日あたりの在校時間は10時間を超え、さらに管理職は1日の半分以上を学校で過ごされている調査結果のデータもあるが、わが町の実態と今後の対応は。



答弁

開発教育長

校長及び教頭を除く教員には、勤務時間の内外を問わず包括的に評価するものとして、給料の4%の「教職調整額」が支給されている。

これは、修学旅行など学校外の教育活動、家庭訪問や時間外の自己研修、夏休み等の長期休業など、教員固有の特殊な勤務態様により、教員には原則時間外勤務を命じないこと、代わりに給料月額額の4%に相当する教職調整額を支給することとなった。

教員の在校時間については、昨年度のデータでは、小学校で1日あたり9時間30分、中学校では、約10時間を学校で過ごしている。中学校が比較的長いのは、部活動指導業務が主な要因である。

町では平成30年度に町立学校働き方改革計画を策定し取組を進めている。ICT（情報通信技術）を活用した校務支援システムを導入し、事務作業負担を軽減している。また、勤務時間可視化ヘタムカードを導入し管理を行っているほか、部活動の活動時間上限や休養日の設定、長期休業中の学校閉庁日の設定を行うなど環境整備に取り組んでいる。今後についても現在の取り組みを継続すると共に、部活動地域移行の検討、ICTのさらなる利活用などを検討したい。

決算審査特別委員会

委員長

田沢 収

副委員長

伊藤まち子

令和4年度会計決算認定

質 服部委員

印刷製本費は、どこの業者に頼んでいるのか。地元印刷業者に関連しているのか。

答 加賀谷総合政策室長

令和4年度は町外4業者に見積もり依頼。

令和4年度時点では地元の業者では対応が難しいとのことで除いた。

令和5年においては地元業者も発注可能状態になり、現在は5者での見積もり合わせをしている。

質 間宮委員

町有林は令和4年度も収入と費用が逆転している。今後間伐や除間伐するところが無いと思うのだが、これから先の手入れをどのようにやっていくのか。

答 宮野農林水産課長

今後の町有林の整備は過去に間伐したところで、伐期を迎えているものは更新する。

質 間宮委員

現状、小規模民有林の作業を行う業者がいなことについてどう考えているか。

答 宮野農林水産課長

この地域には業者が1社しかないが、機械化を進めることで作業面積を増やしたい。

小規模私有林は、近隣の林班と一緒に整備できるように森林組合が窓口となっている。

質 間宮委員

民有林をまとめてというがまとまらないと思う。この地域の1社が終わってしまったら、あとは誰がやるのか。

答 宮野農林水産課長

事業者が不足していて森林整備が計画的に進めるのが難しい状況。

業者の件は森林組合と協議をしてやむを得ない場合、上川地方の業者に打診している。

質 早川委員

令和4年度の有害駆除の委託料は全て鹿の駆除のみの委託料なのか。

アライグマの処分頭数は。

答 宮野農林水産課長

エゾシカ以外にキジバトやカラスも含まれる。アライグマは、令和4年度は285頭、今年度8月末現在220頭。

質 早川委員

電気牧柵の耐用年数が済んだものがかなり増えてくるが、今後とも国費の補助があつて継続になるのか。

答 宮野農林水産課長

昨年耐用年数が経過してある程度まとまった牧区数を国に申請した。

思った以上に補助金がついたのでかなりの圃場で新規で更新できた。

次年度以降も必要な圃場については申請を行っていく。

総括質疑

質 阿部委員

財政状況は令和3年度4年度と安定した推移であった。

ここ数年、庁舎耐震化並びにコミセンの建設、ふわたつこの大改修など大型事業が続いたが、特にふわたつこの改修においては補助金を含め、有利な起債の借上げなど非常に難しいのではないかと思っていたが、臨時財政対策債などの繰上償還も含め、満点をつけられるような状況であった。

今後大型事業は控えており、特に国の予算はある意味分捕り合戦のような部分もある中で、町長のために必要ならば町長交際費も潤沢な予算が必要であると思うが、現状で十分なのか。

答 福士町長

令和4年度一般会計から余剰金として1億1千万円を積みこつて出来た。実質公債費比率も8%は維持していきたい。

有利な地方債をいくらかでも獲得したい。庁舎改修についても国の緊急防災・減債事業債を使えたらと期待しており、今後

も交付金補助金を獲得し、経常収支比率今年度83・1%であったが、70%を死守したい。

交際費も適宜に使わせていただき、町のために健全なる財政運営に努めたい。



●臨時財政対策債とは

国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れる地方債のこと

●地方債とは

地方公共団体が1会計年度を超えて行う借り入れ

●緊急防災・減債事業債とは

予算のない小さな自治体の防災対策を推進させるための地方債のこと

●経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を表しており、人件費などの経常的な経費に、地方税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示すもの（理想は70%〜80%）

委員会レポート

総務産業 常任委員会

8月31日

●苦前町名誉町民の推薦

森 利男 氏

●「ふるさと苦前」の関係人口創出・拡大による地場産品振興プロジェクト

歳入（交付金） 296万円

歳出 592万円

●幸寿園浄化槽修繕

工事費 569万8千円

町補助金 284万9千円

●上平共同利用模範牧場作業用機械の購入

トラクター（115馬力）

事業費 400万円

●流雪溝水位計制御盤・ケーブルの移設工事

事業費 55万円

負担金額

国 5万円

道 29万6千円

町 20万4千円

●下水道使用料滞納処理業務委託

予算補正額 4万1千円

●令和4年度苦前町教育委員会事務事業の点検評価

●苦前商業高等学校存続対策
・生徒募集に関する取り組み

道外公立中学校及び道内公立中学校
にポスターやパンフレット送付と
ともに、町内主要施設及び町外の事業
所へ掲示を依頼

・苦前商業高等学校後援会への補助
予算額 923万7千円

所管事務調査 現地視察

8月31日

- 苦前中学校
- 郷土資料館
- 消防古丹別支署
- 古丹別川遊水池



東川の遊水池を視察

医療対策 特別委員会

8月31日

●苦前厚生クリニック経営損失補償
金
令和4年度補償金 7812万8千円

第3回

議会臨時会

7月19日

●令和5年度一般会計補正予算
補正額 91万3千円

総額 45億5800万7千円

●工事請負契約の締結

B & G 海洋センター屋根改修工事

工事費 5566万円

●下水道浄化センター改築更新工事

工事費 1億1990万円

第4回

議会臨時会

8月22日

●令和5年度一般会計補正予算

補正額 970千円

総額 45億5897万7千円

中体連出場補助金

補正額 621千円

高校対策費普通旅費

補正額 349千円

議会広報研修会

日時 令和5年8月17日

場所 ポールスター札幌

講師 一般社団法人

自治体広報広聴研究所

代表理事・広報アドバイザー
金井 茂樹氏

演題「伝わる議会報の編集ポ

イント」

留萌管内町村

議会議員研修会

羽幌中央公民館 8月29日

講師 公益財団法人

はまなす財団

専務理事 谷 一之氏

演題 人が輝き・まちが輝く

SDGs 未来都市・

しもかわの挑戦

意見書

ゼロカーボン北海道の実現に資す
る森林・林業・木材産業施策の充実・
強化を求める意見書

提出先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理
大臣・財務大臣・総務大臣・文部科
学大臣・農林水産大臣・経済産業大臣・
国土交通大臣・環境大臣・復興大臣

国土強靱化に資する社会資本整備等
に関する意見書

提出先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大
臣・総務大臣・財務大臣・国土交通大臣・
国土強靱化担当大臣

編集後記

今年の夏は稀に見る暑さに悲鳴を
上げたのは私だけでしょうか？

地球温暖化の影響で涼しいはずの
北海道が本州に負けないほどの真夏
日が続きました。

夏の甲子園では慶応高校が107
年振りの優勝、世界陸上ではやり投
げで旭川市出身の北口選手が優勝、
女子5000mでは田中選手が日本
新記録と日本中を沸かせてくれまし
た。

来年はパリ五輪が開催されます。
スポーツ好きの私にとっては堪らな
い年になりそうです。

今期から議会報の担当になりました。
前より紙面もカラフルになり町
民の皆さんが読みやすいようになり
ましたので、私たち議員の顔を見か
けたら議会だよりの感想を教えてく
ださい。

文責 田沢 收